

<報道発表資料>
(経済同時)

令和7年4月24日
京都市産業観光局産業企画室

第154回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第154回（令和7年1～3月期）調査を実施し、併せて「令和7年度の設備投資計画」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

【市内中小企業の景況について（別紙1参照）】

1 今期（令和7年1～3月期）実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲5.0ポイント（45.9→**40.9**）。5期連続で基準となる50ポイントを下回る結果となった。原材料価格の高騰や担い手不足等の影響により、厳しい状態であるという意見が見られた。一方で、価格転嫁や設備投資が徐々に進んでいるという意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で▲2.8ポイント（44.4→**41.6**）。非製造業で▲6.7ポイント（47.0→**40.3**）。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「化学」「機械」の4業種でDIが上昇（他3業種は低下、「窯業」は横ばい）。非製造業では、全6業種でDIが低下。
- ・ 観光関連*については、インバウンド需要の増加がありつつも、客単価が下がっているといった声も見られ、DIは▲17.2ポイント（60.6→**43.4**）と低下した。

（1）製造業（DI：41.6（前回調査比▲2.8ポイント））

- DI上昇：4業種（西陣、染色、化学、機械）
- DI低下：3業種（印刷、金属、その他の製造）
- DI横ばい：1業種（窯業）

【事業者の声】「輸出特需があった」（下京区／化学）

「海外ユーザーの設備投資が活発である」（右京区／機械）

「海外（特に中国）の不景気の影響を受けている」（山科区／その他の製造業）

「材料費・加工費が上昇している」（伏見区／印刷）

（2）非製造業（DI：40.3（前回調査比▲6.7ポイント））

- DI低下：6業種（卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設）

【事業者の声】「材料、資材などの値上げが多く厳しい」（右京区／小売）

「大口の工事が減少している」（右京区／建設）

「人員不足が解消されず売上増につなげていかない」（上京区／サービス）

「仕入の高騰や人件費の高騰がある。また、人員不足により新規営業に回せる時間の確保が難しい」（山科区／卸売）

<参考> 観光関連※ (DI: 43.4 (前回調査比▲17.2 ポイント))

【事業者の声】「値上げにより売上が増加したが、販売数や客数は減少した」(中京区／卸売)

「インバウンド客は多いが、土産品は売れず、また食べ歩きなどの客単価が低い」
(右京区／小売)

「喫茶はインバウンドの影響もあり伸びているが、土産購入は日本人観光客や修学旅行生の減少で売上が減少している」(東山区／飲食・宿泊)

「競争激化と社員不足により売上が減少した」(伏見区／飲食・宿泊)

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25% 以上を占める事業者を指す。

2 来期(令和7年4~6月期)見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して+3.1 ポイント(40.9→**44.0**)。売上増加が見込まれるなどの声がある一方、物価高騰など不透明な経済情勢が続くことを懸念する声が多く見られ、基準値である 50 ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は+1.2 ポイント(41.6→**42.8**)。非製造業は+4.7 ポイント(40.3→**45.0**)。
- ・ 製造業では、「西陣」「印刷」「金属」「その他の製造」の4業種でDIが上昇(他3業種は低下、「化学」は横ばい)。非製造業では、「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の4業種でDIが上昇(「卸売」は低下、「情報通信」は横ばい)。
- ・ 観光関連については、大阪・関西万博でインバウンド客の増加が見込まれるという意見が多く見られ、+18.1 ポイント(43.4→**61.5**)となった。

(1) 製造業(DI: 42.8 (今期実績比+1.2 ポイント)／4業種が上昇、3業種が低下、1業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「新規の市場開拓が進みつつある」(伏見区／その他の製造)

「4月以降少しずつ受注が増えている」(南区／金属)

「物価高騰の影響を受けている」(南区／染色)

「半導体業界が低迷している」(伏見区／窯業)

(2) 非製造業(DI: 45.0 (今期実績比+4.7 ポイント)／4業種が上昇、1業種が低下、1業種が横ばいを見込む)

【事業者の声】「大口の工事が増加する見込み」(右京区／建設)

「単価が上昇し、また宿泊者数も増加する見込みである」(中京区／飲食・宿泊)

「大阪・関西万博でインバウンド客が増加することに期待」(東山区／小売)

「物価上昇のわりに中小企業の賃金が上がっていないため買い控えがある」

(上京区／卸売)

<参考>観光関連（DI：61.5（今期実績比+18.1ポイント））

【事業者の声】「例年4月から修学旅行の繁盛期となる」（左京区／飲食・宿泊）

「大阪・関西万博がスタートするので10月までは稼働率が90%になる見込み」

（中京区／飲食・宿泊）

「物価上昇により売上単価を上げる」（右京区／サービス）

「日本人客は減少しており売上の低迷が続く」（右京区／小売）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」（60.0％）と回答した企業が最も多かった（前回調査比▲1.3ポイント）。次いで「人材確保・育成」（58.0％）、「生産・経営の合理化」（32.9％）、「新商品の開発・販売」（28.2％）であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「人材育成」（38.3％）と回答した企業が、8四半期連続で最も多かった（前回調査比▲0.5ポイント）。次いで「原材料価格上昇」（37.5％）、「売上不振」（36.4％）、「人件費増加」（36.0％）であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」（50.5％）と回答した企業が最も多く、次いで「人材育成」（37.8％）、「売上不振」（36.5％）であった。非製造業では、「人手不足」と「人件費増加」（共に40.2％で同率）と回答した企業が最も多く、次いで「人材育成」（38.7％）、「売上不振」（36.4％）であった。

【付帯調査：令和 7 年度の設備投資計画について（別紙 2 参照）】**A 令和 7 年度の貴社の設備投資計画は？**

- ・ 「計画はない」と回答した企業が 56.7%（前年同期調査比▲2.2 ポイント）と最も多く、次いで「計画がある」が 20.3%（前年同期調査比+1.6 ポイント）、「実施を検討中」が 19.7%（前年同期調査比▲0.2 ポイント）であった。
- ・ 「計画はない」とした理由については、「資金不足」、「先行きが不透明である」、「令和 6 年度に実施済」、「今の設備で十分である」といった回答が見られた。
- ・ 従業員規模別では、「50～99 人」及び「100 人以上」の規模では「計画がある」と回答した企業が最も多く、その他の規模の企業では「計画はない」と回答した企業が最も多かった。

以下 B、C、D については、A で「計画がある」又は「実施を検討中」と回答した企業に対して回答を求めた。

B 設備投資の目的は？（複数回答可）

- ・ 「維持・補修・更新」と回答した企業が 63.5%（120 社）と最も多く、次いで「能力増強」が 31.7%（60 社）、「省力化・合理化」が 27.5%（52 社）、「新規事業・新製品」が 13.2%（25 社）であった。
- ・ すべての業種、従業員規模別で「維持・補修・更新」と回答した企業が最も多かった。
- ・ 設備投資を行う理由については、「設備の老朽化のため・設備の耐用年数を過ぎたため」、「生産性の向上・省力化」、「新商品開発」、「需要増に対応するため」といった回答が見られた。

C 設備投資額の対前年度伸び率は？

- ・ 「20%以上の増」と回答した企業が 18.7%（36 社）で最も多く、次いで「前年度と同じ」が 18.1%（35 社）、「10～19%の増」が 15.0%（29 社）、「1～9%の増」が 11.9%（23 社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「20%以上の増」と回答した企業が最も多く、8 業種中 4 業種で最も多い回答であった。非製造業では、「10～19%の増」と回答した企業と、「前年度と同じ」と回答した企業が同数で最も多く、また、「前年度と同じ」は 6 業種中 4 業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「10～19 人」、「30～49 人」、「50～99 人」、「100 人以上」の規模の企業で「20%以上の増」と回答した企業が最も多かった。

D 設備投資を実施する時期は？

- ・ 「7 月～9 月期」と回答した企業が 25.9%（50 社）で最も多く、次いで「4 月～6 月期」が 24.4%（47 社）、「10 月～12 月期」が 17.6%（34 社）、「令和 8 年 1 月～3 月期」が 16.6%（32 社）であった。
- ・ 業種別でみると、製造業では、「7 月～9 月期」と回答した企業が最も多く、8 業種中 4 業種で最も多い回答であった。非製造業では、「4 月～6 月期」と回答した企業が最も多く、6 業種中 4 業種で最も多い回答であった。
- ・ 従業員規模別でみると、「0～4 人」、「5～9 人」、「20～29 人」の規模の企業で「4 月～6 月期」と回答した企業が最も多く、「30～49 人」、「50～99 人」の規模の企業で「7 月～9 月期」と回答した企業が最も多かった。

<お問合せ先>

京都市産業観光局産業企画室

電話：075-222-3325